

# KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

## インド太平洋地域における米国主導のミニラテラリズムと韓国の対応：文政権と尹政権の比較分析

メタデータ	言語: ja 出版者: 関西外国語大学・関西外国語大学短期大学部 公開日: 2024-03-19 キーワード (Ja): ミニラテラリズム, インド太平洋地域, クアッド, 米国, 韓国 キーワード (En): 作成者: 張, 富丞, 金, 孝淑 メールアドレス: 所属: 関西外国語大学, 関西外国語大学
URL	<a href="https://doi.org/10.18956/0002000156">https://doi.org/10.18956/0002000156</a>

# インド太平洋地域における米国主導のミニラテラリズムと韓国の対応

— 文政権と尹政権の比較分析 —

張 富 丞

金 孝 淑

## 要 旨

本稿の目的は、インド太平洋地域における米国主導のミニラテラリズムが台頭する中、それに対する韓国の対応を明らかにすることである。そのために、文在寅政権と尹錫悦政権のインド太平洋地域における外交戦略を検討し、同地域におけるミニラテラル枠組みの中でもクアッドへの対応が政権交代とともに変化したのかを分析した。その結果、第1に、韓国はクアッド自体には参加していないが、クアッドの分野別ワーキング・グループに参加する形で関与してきており、その関わり方は文政権と尹政権を通して大きな変化が見られないこと、第2に、韓国がクアッドにこのような関わり方をしている背景には、日中との関係が強く影響していること、第3に、尹政権下で進められた日米との関係改善の結果、日米韓の3ヵ国協議体という韓国を含めたインド太平洋地域における新たなミニラテラル枠組み構築の可能性が見られていることが分かった。

キーワード：ミニラテラリズム、インド太平洋地域、クアッド、米国、韓国

## 1. はじめに

1950年に勃発した朝鮮戦争以来、韓国にとって米国との二国間同盟は国家安全保障のみならず、外交政策全般において最も重要な柱であり続けた。特に冷戦期における米国との同盟関係は、分断国家である韓国の国家生存にとって不可欠であった。朝鮮半島の共産主義化を目指す北朝鮮の存在は、韓国の安全保障にとって常に戦争の脅威であったからである。さらに、朝鮮半島周辺にはソ連と中国という巨大な共産主義勢力が存在し、その封じ込めを最重要安全保障政策に掲げていた米国にとっても同地域は重要な戦略的地域であった。冷戦終結後、ソ連は解体し、中国は経済の自由化を進めていったものの、韓国と北朝鮮の対立関係は依然として解消されていない。韓国にとって北朝鮮は究極的には朝鮮半島に平和をもたらす統一に向けて協力し、対話しなければならない相手である。しかしながら、近年北朝鮮が進める核兵器・ミサイル開発は韓国の安全保障政策における最重要問題であり、大陸間弾道ミサイルの開発を進めて

いる北朝鮮は米国の安全保障にとっても大きな脅威となっている。

このような背景から、これまでの韓国の安全保障政策並びに米韓同盟の対象地域は主に朝鮮半島に限られてきた。しかし、近年、両国の安全保障における戦略的地域の射程は共通して朝鮮半島からインド太平洋地域に移行しつつある (Cooper, 2022)。特に、米国の外交は、従来の二国間同盟 (所謂ハブ・アンド・スポーク・システム) と多国間制度に加え、ミニラテラリズム<sup>1)</sup> (minilateralism) を積極的に活用したインド太平洋地域における安全保障のための制度形成を推進している (Cooper, 2022; Singh and Teo, 2020; Tow, 2019)。

このような米国の政策方針に対して韓国はどのように対応しているのだろうか。Yeo (2019, 2021) と Cooper (2022) は、韓国はインド太平洋地域におけるミニラテラル枠組みへの参加に消極的であると指摘する。実際、インド太平洋地域における米国主導のミニラテラル枠組みのうち、韓国が参加しているものは経済協力に関わるインド太平洋経済枠組み (Indo-Pacific Economic Framework, IPEF) とチップ4同盟<sup>2)</sup> の二つに留まり、安全保障分野における枠組みには2023年現在のところ参加していない。Yeo (2021) は、文政権の外交政策は北朝鮮問題や南北関係に最も重点が置かれていたこと、また、中国との関係悪化を懸念していたことから、インド太平洋地域における他国 (米国等) 主導の戦略に参加することには消極的であったという。Cooper (2022) は、上述したように韓国は安全保障に関する戦略的地域をインド太平洋地域に拡大してはいるものの、その戦略の手段は依然として米国との二国間同盟に重点を置いたままであり、同地域におけるミニラテラリズムを中心とした制度形成を進める米国の戦略と韓国の戦略の間には乖離が生じつつあると指摘する。文政権では米中のどちらかを選択すれば、選択されなかった側から報復を受けるリスクがあると考え、明らかにどちらかの陣営に入ったことを意味する外交行動をとらない「戦略的模糊性 (strategic ambiguity)」を採用していた。その結果、文政権下での韓国政府は、米中が主導するイニシアチブにはどちらにも明確に参加を表明することを避けていた (Kim, 2022)。しかし、Ahn (2023, p.27) は、尹政権はこのような文政権の政策から転換し、米国によるインド太平洋地域における秩序形成に明確に賛同する「戦略的明瞭性 (strategic clarity)」を目指しているという。一般的に、韓国ではイデオロギーによって安全保障・外交政策における優先順位が異なり、保守派政権では米国との同盟関係がより重視される傾向があるのに対し、進歩派政権では米国との同盟関係の重要性は変わらないとしながらも、保守派政権に比べて北朝鮮や中国との関係の優先順位がより高い傾向があると考えられている。韓国では2022年の大統領選挙で進歩派から保守派に政権が交代した。Ahn (2023) はこの政権交代によって政策転換が起きたと指摘しているのだが、これはインド太平洋地域における米国主導のミニラテラリズムに対して韓国が取ってきた政策方針にも変更が起きたことを意味するのだろうか。

本稿は、インド太平洋地域における米国主導のミニラテラリズムが台頭する中、それに対す

る韓国の対応を明らかにすることを目的とする。そのために、文在寅（ムン・ジェイン）政権（2017年5月～2022年5月）と尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権（2022年5月～）のインド太平洋地域における外交戦略を検討し、同地域におけるミニラテラル枠組みへの対応が政権交代とともに変化したのかを分析する。分析期間・対象は、インド太平洋というスーパーリージョンの概念の登場と韓国外交政策における同地域概念の取り入れの時期を考慮して上記の二つの政権とし、同地域におけるミニラテラル枠組みの中でも安全保障に関わるクアッド（Quadrilateral Security Dialogue）への対応を比較分析のための事例として設定する。分析方法は、文書研究・文書分析の手法を採用する。そのために本稿の分析で使用した資料は、韓国政府が発行した政策文書や報告書及び国会議事録等である。

本稿の構成は以下の通りである。まず、次節では、先行研究を検討しながら、本稿の主要概念であるミニラテラリズムの定義を整理し、伝統的な二国間及び多国間主義との違いを指摘した後、インド太平洋地域におけるミニラテラリズムの台頭を概観する。第3節では、文政権のインド太平洋戦略として新南方政策を取り上げ、同政権が米国主導のミニラテラル外交にどのように対応したかを検討する。第4節では、その対応が尹政権でどのように変化したのかを、日韓、米韓の関係改善・強化による影響に焦点を当てて分析していく。結論では、本稿の主な結論をまとめ、今後インド太平洋地域の安全保障に関わるミニラテラリズムに韓国が参加していく上での課題を考察する。なお、本稿は外交手段としてミニラテラリズムが台頭している現象に基づいた議論を展開するものであって、それが外交手段として有効であるという前提に立っているわけではなく、その有効性を問うことを研究の目的としているわけでもないことを断っておきたい。

## 2. 主要な概念と先行研究のレビュー

第2次世界大戦後、ヨーロッパでは地域連合（EU等）の形成や米国との集団的軍事同盟（集団的防衛）である北大西洋条約機構（NATO）等の多国間制度を中心に安全保障・外交政策が展開されてきた。その一方で、アジア太平洋地域では米国を中心にアジア各国が米国と個別に形成した二国間同盟が並列するハブ・アンド・スポーク・システムがその主な機能を果たした。同地域においても APEC（Asia-Pacific Economic Cooperation）や東アジア首脳会議（East Asia Summit）等の多国間制度を確立させようとする試みがなかったわけではないが、その制度化の程度や機能はヨーロッパのものに大きく及ばないのが現状であった。

そのアジア太平洋の国際関係において、近年新たな現象が見られている。それは、インド太平洋という新たな地域概念の登場とともに、ミニラテラリズムが台頭していることである。ミニラテラリズムは、国際社会で合意された定義は確立されていないものの、「特定の問題を

解決する上で可能な最大の効果をもたらし得る最小限の数 (Naim, 2009, p.135)」の国家間で、特定の問題解決、または、共通の利益のための協力関係の形成を目指す。Naim (2009, p.135) は、ミニラテラル枠組みを構成する国の「数」を「ミニラテラリズムのマジック・ナンバー」と呼んだ。このマジック・ナンバーは政策分野や地域の違いによって様々な提案が存在する。Naim (2009) は、貿易、核不拡散、気候変動等グローバル・イシューの解決においてみられる多国間制度の行き詰まりに注目し、20か国をマジック・ナンバーとして提示する。それは、例えば、気候変動問題においてその原因となる温室効果ガスの75%を排出する国の数である。一方で、インド太平洋地域におけるミニラテラリズムを分析した Singh and Teo (2020, p.4) は、アジア太平洋地域における代表的な多国間制度である東南アジア諸国連合 (ASEAN、10か国) や ASEAN 地域フォーラム (27か国) の構成国数を考慮すれば、そのマジック・ナンバーは Naim の20か国よりも少ないと指摘する。いずれにしても、ミニラテラリズムは、構成国数の側面から見て二国間主義と多国間主義の間に位置付けられる。

また、ミニラテラリズムは、質的側面からも二国間主義及び多国間主義と区別される。ミニラテラリズムは、第1に、枠組みへの参加が多国間主義よりも排他的 (exclusive) である。普遍的価値の形成を目指す多国間条約や国際機関は、その一部を除き、原則的に全ての国家に締約や加盟を開放している。しかし、ミニラテラリズムは枠組み形成時に選択された比較的少数の国家で構成され、構成国の拡大に積極的ではない。従って、第2に、ミニラテラリズムは関連する利害関係者の数が少なく、解決しようとする問題により柔軟な (flexible) アプローチが可能である。また、ミニラテラリズムは枠組みの設立に公式的な国家間協定を必要とせず、立ち上げが容易である。最後は、その機能性 (functionality) である。各ミニラテラル枠組みは多国間制度よりも幅の狭い、特定の問題解決を目指すことが多く、決められた問題により短期間で集中的に取り組むことが可能である (Mladenov, 2023; Naim, 2009; Singh and Teo, 2020, pp.4-5; Tow, 2019, p.235; Tow, 2020, p.21)。

しかし、以上のようなミニラテラリズムの特徴は、外交チャンネルとして次のような欠点を持つことを意味する。まず、参加国の選定における排他性等の特徴は、ミニラテラリズムに基づいた特定問題の解決への試みが非民主的であるリスクが存在することを意味する (Naim, 2009)。また、ミニラテラリズムに基づく協力関係は参加国における国内政治の変化に影響を受けやすく (Tow, 2020, p.22)、その形成は長期的目的よりも短期的利害が優先される傾向があり、枠組みの持続性は潜在的に脆弱性を含む (Mladenov, 2023)。このような特徴を持つミニラテラリズムは、通常、伝統的な二国間同盟・協力関係をさらに強化する目的で、または、特定域内における経済・安全保障のための多国間外交を補完する手段として採用されることが多く、1990年代以降、その外交手段としての機能と有効性に関する学術的議論が広がっていった (Eckersley, 2012; Ha, 2022; Kahler, 1992; Singh and Teo, 2020)。

そのような中、近年インド太平洋地域において見られる動向は、ミニラテラリズムのさらなる発展とそれに対する議論をもたらしている。まず、同地域において形成されたミニラテラル枠組みには、日米豪印4か国の安全保障政策会議である「クアッド」、主に非伝統的安全保障 이슈ーに関する中国、カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム間協力枠組みとしてスタートした「瀾滄メコン協力 (Lancang-Mekong Cooperation)」、米日韓印・ASEAN 諸国の14か国が参加する「IPEF」、米日韓台間の半導体供給網強化を目指す「チップ4同盟」、米英豪の軍事パートナーシップである「AUKUS」等がある。

以上の枠組みの多くは米国が主導している。米国は、インド太平洋地域の安全保障を強化する制度形成のために、ミニラテラリズムが伝統的な二国間同盟と多国間制度を代替する有効な政策の選択肢になると考えている (Tow, 2019, p.237)。その背景には、第1に、中国の台頭 (例えば、南シナ海における海洋進出等) や北朝鮮による核兵器・ミサイル開発問題等、同地域の安全保障にかかわる脅威が増してきたこと、その一方で、第2に、冷戦期以来 hub-and-spokes (二国間同盟) により同地域における安全を保障してきた米国の力が相対的に低下してきたことに加え、トランプ政権に代表される新孤立主義・単独主義が同国で台頭してきたこと、第3に、ASEAN 等の既存の多国間制度が同地域の安全保障のために十分には機能していないことが挙げられる (Singh and Teo, 2020; Tow, 2019)。さらに、様々な民族や思想が混在するスーパーリージョンのインド太平洋地域において特定の安全保障のための正式な多国間制度を構築することは難しく、米国は立ち上げが比較的容易なミニラテラル枠組みの形成を進めているのである (Tow, 2019, p.236)。

ミニラテラリズムのマジック・ナンバーに関する議論は、インド太平洋地域に関しても同様に合意は見られない。上述したように、Singh and Teo (2020, p.4) は、同地域におけるミニラテラリズムのマジック・ナンバーは20か国より少ないとした。例えば、上記のインド太平洋地域において形成されているミニラテラル枠組みの中で参加国が最も多い IPEF には、2023年現在14か国が参加している。一方で、インド太平洋地域における米国の安全保障戦略に注目する Tow (2019, p.235) は、ミニラテラリズムは多国間主義に比べ「限定された期間内において問題を解決するために同じ利益を共有するより少ない数の国家が、特定の脅威、緊急事態、または安全保障上の問題に対処することを目的として形成する、より限定的で非公式的なイニシアチブ」であるとし、その構成国の数は通常3つか4つであるとした。実際、安全保障にかかわるインド太平洋地域の代表的なミニラテラル枠組みであるクアッドと AUKUS は、それぞれ4か国、3か国で構成されている。ミニラテラリズムのマジック・ナンバーは、貿易や環境問題等、特定のグローバル・イシューに関わるものである場合、ある程度計量的根拠に基づいた数の提示が可能である。しかし、複数の政策分野を総合して取り扱う場合や安全保障にかかわるミニラテラル枠組みの場合はそのマジック・ナンバーを導き出す根拠はより不明確であ



る。例えば、安倍政権下での日本は、中国の台頭に対抗するミニラテラル枠組みとして日米豪印の4カ国間関係の強化を推進した。これは後にクアッドに発展するのだが、この構成国の決定は日本と同様に民主主義、人権、法の支配等の価値を共有する国家であるかどうかが重要な要因であったものの、これらの価値を共有していても「地理、歴史をめぐる対立、政治的信頼性の低さ」等の理由から韓国やカナダ、ニュージーランド等は除外された (Mulgan, 2008, p.64)。特定の安全保障問題の解決を目指すミニラテラル枠組みは、当該問題に共通の利害を共有しつつ、枠組み形成を主導する国家並びにその構成国と良好な二国間関係にあるかどうか、その構成国の数を決定する重要な要因といえるだろう。

従来のように、ミニラテラリズムを特定地域の多国間制度を補完するものと捉える場合、その枠組みの目的は特定の問題解決に制限され、参加対象国は当該地域のサブリージョンの国に限られる (Cooper, 2022, p.38)。しかし、インド太平洋地域におけるミニラテラリズムは、このスーパーリージョンを覆う多くの枠組みを含み (Cooper, 2022, p.39)、それらの枠組みは安全保障、通商、経済協力等諸政策領域にわたり、リンクageしながら、運用されている。このことは、ミニラテラリズムがもはや個別の二国間・多国間外交を補完するものにとどまらないことを意味する。その機能や有効性に関する意見は分かれるものの、ミニラテラリズムは外交を実行する手段として確立されつつあり、その実態のさらなる解明につながる事例研究の蓄積が求められる。本稿では、クアッドに対する韓国の対応を分析することで、インド太平洋地域におけるミニラテラリズムへの理解をさらに高めていきたい。

### 3. 文政権のインド太平洋戦略とクアッドへの対応

日本外務省によれば、クアッドは日米豪印の4カ国が「基本的価値を共有し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の強化 (外務省, 2023a)」を目指すインド太平洋におけるミニラテラル枠組みである。2007年以降、事務レベル会合、局長級協議を定期的実施してきたが、2019年以降は外務大臣会合を、2021年以降は首脳会合を定期開催し、「ワクチン、インフラ、気候変動、重要・新興技術などの幅広い分野で実践的な協力 (外務省, 2023a)」を行ってきた。このように、その公式的目的や取り組む分野別課題には明示されていないものの、クアッドは事実上中国の台頭に対抗するために日本のイニシアチブによって形成され、米国主導で発展したインド太平洋地域におけるミニラテラル枠組みであるといえる (Cooper, 2022; Mulgan, 2008; Singh and Teo, 2020; Tow, 2019)。

韓国内でクアッドへの参加が争点になったのは、当該枠組みの下で外務大臣会合が開かれた後、国際社会からの注目度が高まった2020年である。Cooper (2022) が指摘したように、当時の韓国政府は、自国の安全保障戦略の基本的柱は米国との同盟関係であることに変わりはない

いものの、クアッドへの参加はクアッド側からの公式的な参加要請もされておらず、従って韓国政府内でも議論されていないと明言していた。また、クアッドを拡大したクアッド・プラスに関しても同様であることを明確にした。このような韓国政府の立場は、当時の外交部長官（カン・キョンファ、2020a, p.9; 2020b, p.35）、国防部長官（ジョン・ギョンドゥ、2020, p.26）、駐米韓国大使（イ・スヒョク、2020, p.32）、国家安保室第1次長（ソ・ジュソク、2020, p.8）等が国会で証言しており、彼らの発言は一貫していた。

以上のように、当初韓国がクアッドへの参加に否定的な立場を堅持していた理由としては、以下の三つを挙げることが出来る。第1に、中国との関係悪化への懸念である。2020年9月25日に開催されたアジア・ソサエティによるセミナー（オンライン開催）において、当時のカン・キョンファ外交部長官はクアッドに関して「特定の国家の利益を排除するのはよくない（カン・キョンファ、2020b, p.18）」と発言しているが、それは、事実上クアッドが特定の国家、つまり、中国の台頭に対抗する米国主導の国家間枠組みであるとみられていたからこそその発言であると解釈できる。韓国にとって米国との同盟関係は従来から存在するものであるが、クアッド等米国主導の枠組みに新たに参加することは、韓国が米国陣営を選択したことを改めて強調してしまい、中国との関係に亀裂が入るリスクがある。

韓国政府は2014年に北朝鮮のミサイル脅威に対抗するために終末高高度防衛ミサイルシステム（Terminal High Altitude Area Defense missile system、以下 THAAD ミサイルシステム）を配置するよう米国から打診され、2016年に両国政府は同システムの配置に合意した。しかし、中国は、配置される THAAD ミサイルシステムが自国領土の一部を射程圏内に捉えるとし、批判を強め、韓国に対する経済報復を実施した。中国は韓国の最大貿易相手国であり、中国の対応は韓国の経済に大打撃を与えた。このように冷え切った中国との関係は文政権下においてようやく改善していったが、クアッドに参加するという外交的選択をすれば、再び中国による報復を呼ぶリスクは高く、韓国は政府の公式的な対応としてクアッドとは距離を置くという方針を採用したと考えられる。さらに、中国との良好な関係を維持することは、北朝鮮との関係改善を実現する上でも必要不可欠な条件であったと言えるだろう。

第2に、文政権のインド太平洋地域への戦略として挙げられるものは、2017年11月に発表された新南方政策があるが、その政策方針とクアッドへの参加は整合的ではなかった。文政権では新南方政策とともに新北方政策も併せて発表されたが、両政策の基本的目的は従来の周辺主要4か国との外交のみならず、中央アジア（新北方政策）やASEAN諸国及びインド（新南方政策）との関係強化を通じた韓国外交の多角化を図ることであった。文政権は同政策を実施するために、人（people）、相互繁栄（prosperity）、平和（peace）という「3P戦略」を掲げた。一つ目のpeopleは、新南方政策の対象国家と人的・文化的交流を行うことによって相互理解を高めることを、二つ目のprosperityは、貿易・投資の拡大や連結性強化を目的とするインフ



ラ整備のための経済協力等を通じた共同繁栄を目指すことを意味する。三つ目の peace のためには、域内の平和構築に向けて首脳級会合を開催することや様々な安全保障 이슈に関する対話と協力を行うことを掲げた（新南方政策特別委員会, 2018）。

2018年11月7日に開かれた国会予算決算特別委員会において、当時の副総理兼企画財政部長官を務めたキム・ドンヨン氏は、「近年の米中貿易摩擦や中国と米国との我が国の経済協力関係を見れば、中期的に最も重要なわが国経済の対外政策の方向性は多辺化と多岐化である。そして、その二つの柱になるのが新北方と新南方である（キム・ドンヨン, 2018, p.78）」と述べた。特に、新南方政策は、ASEAN 諸国やインドと経済協力関係を強化することを目指しているが、これは、米中の貿易摩擦による韓国経済への打撃を減少させるための「多角的保護措置（ジョ・ヒョン, 2018, p.48）」の意味をも持つ。従って、周辺主要国が主導するいずれかの枠組みに参加することは、韓国外交の多角化を目指す文政権の新南方政策とは整合性のない政策選択になってしまうのである（ジョ・セヨン, 2019, p.8）。一方で、仮に米国主導の枠組みに参加する選択をし、米国－日本－韓国の3カ国と中国－ロシア－北朝鮮の3カ国という二つの陣営の対立構図が形成されれば、朝鮮半島における安全保障リスクが高まる可能性があるとの懸念もあった（パク・ビョンソク, 2017, p.7）。

当初韓国政府がクアッドとのかかわりに否定的な立場を取った3つ目の理由として挙げられるのは、日本との関係である。2017年11月当時のトランプ大統領は韓国を含めたアジア諸国への訪問を行い、「自由で開かれたインド太平洋戦略」の推進を発表した。これによって、韓国国内では米国主導のインド太平洋戦略とそれに対する韓国政府の対応が議論になった。トランプ大統領の韓国訪問は11月7日と8日に行われ、その際に発表された共同報道資料には「トランプ大統領は……米韓同盟がインド太平洋における安全保障、安定、繁栄のリンチピンであることを強調した（The White House, 2017）」との文言が含まれた。この文言の解釈に関しては韓国政府内でも混乱が見られたが、文大統領の名が主語に含まれていないことから分かるように、米国側から戦略に関する説明はあったものの、韓国がその構想に参加するとの合意はなかったとのことであった（キム・ジョンジェ, 2017, p.24; イム・ジョンソク, 2017, p.24）。当時トランプ大統領が推進したインド太平洋構想とは、そもそも日本が提唱した「自由で開かれたインド太平洋構想」をもとにしたイニシアチブであった。文政権下での韓国は、日本との関係改善や協力の必要性は否定しないものの、領土問題や歴史問題、慰安婦問題等対立する二国間課題が数多くあった。これは、韓国と日本の国益が必ずしも共通しないことを意味し、韓国では日本がイニシアチブをとった枠組みへの参加を慎重に検討すべきであるとの認識があった（パク・ホンゲン, 2017, p.31; イム・ジョンソク, 2017, p.31）。日米豪印の4カ国間関係強化をはじめ、クアッドのイニシアチブを取ったのも日本であったことを考慮すれば、当初韓国がクアッドへの関わりに距離を置いたことも理解できるだろう。

しかし、2017年以降韓国はインド太平洋地域における戦略について米国との対話を継続的に行った。2018年8月24日には、韓国の新南方政策と米国のインド太平洋戦略の内容を共有する両国間実務者レベルの会合が開催され、両政策の接点を探っていくことに合意した（外交部、2018）。その後2019年6月30日に開催された米韓首脳会談において、韓国は初めて米国のインド太平洋戦略と協力することを公式的に表明した（オ・スヒョン、2019）。

同じように、当初クアッドへの正式な参加要請は受けていないと強調するばかりであった韓国政府の態度は、その後2021年に入ってから変化が見られ始める。まず、上述したように、韓国政府はクアッドが特定の国（中国）の台頭に対抗するための枠組みであれば、その枠組みへの参加は当該特定国からの報復を招くリスクが高く、何らかの関与をも示さない姿勢を崩さなかった。しかし、このことは、クアッドが特定の国に対抗するための枠組みでなければ、協力の余地が生まれることを意味する。2021年2月18日に開催された国会の外交統一委員会において当時のジョン・ウィヨン外交部長官は、韓国政府は「どのような地域協議体、または、構想に関してもそれが透明で、また開放的で包容的に、また国際規範を遵守するような方向で活動が保障されるのであれば、そのような協議体とは緊密に協調する（ジョン・ウィヨン、2021a, p.51）」用意があることを示した。その後同年5月21日に開かれた米韓首脳会談の共同声明では、「韓国と米国は規範に基づいた国際秩序を妨害、不安定化、または、その脅威となる全ての行為に反対する……包容的で自由で開放的なインド太平洋地域を維持することを約束する（大統領記録館、2021）」と述べられた。同年5月28日に開かれた国会の外交統一委員会において、ジョン外交部長官は、「…開放性、透明性・包容性という原則はわが政府が提起した原則である。特に、包容性問題は非常に重要な原則であると考えている。この包容性という原則を含む問題に関連して韓米間で複数回にわたって相当に緊密な協議があった（ジョン・ウィヨン、2021b, p.36）」と説明し、クアッドについても「この原則が維持される限り、分野別協議に参加する意思がある（ジョン・ウィヨン、2021b, p.36）」ことを明らかにした。これは、クアッドに対する韓国政府の公式的姿勢の明らかな変更であった。当時クワッドには気候変動、保健医療（新型コロナウイルスの世界的な感染拡大）、先端技術という三つの課題別ワーキング・グループがあった。Ahn（2023, p.33）によれば、韓国はニュージーランドやベトナムとともに、2020年のクアッド一回目ワーキング・グループ会合に既に参加していたし、その後もこのような実務者レベルでの参加は続いた（パク・ジン、2022, p.38）。ただし、これは韓国がクアッド自体に参加することを意味するわけではないことに注意しなければならない。インド太平洋地域におけるミニラテラル枠組みに対する文政権の立場は、クアッドに対するものと同じく、当該枠組みが特定の国家を封じ込めることを目的とせず、「包容的で、開放的で、かつ、透明に運営されるのであれば（ジョン・ウィヨン、2021c, p.12）」、協力できるという方針であった。

#### 4. 尹政権のインド太平洋戦略とクアッドへの対応

2022年5月に始まった尹政権は、同年12月に『自由、平和、繁栄のインド・太平洋戦略』と題する政策文書を発表した。尹政権は同文書において「大韓民国はインド・太平洋国家である（大韓民国政府, 2022, p.4）」と明記し、同地域の「自由、平和、繁栄のために、普遍的価値と地域ビジョンを共有する国家との包容的連帯（大韓民国政府, 2022, p.9）」を強化していくことを表明した。そのために、①規範と規則に基礎を置くインド太平洋地域の秩序の構築、②法治主義と人権増進のための協力、③核不拡散・対テロ協力の強化、④包括的安全保障協力の拡大、⑤経済安全保障のためのネットワークの拡充、⑥先端科学技術分野における協力の強化及び域内デジタル格差解消への寄与、⑦気候変動・エネルギー安全保障に関連する域内協力の主導、⑧ニーズに応じた開発協力パートナーシップの増進を通じた積極的寄与と外交の推進、⑨相互理解と交流の拡大の9つを重点課題と設定した（大韓民国政府, 2022）。

注目すべきことは、課題によっては具体的な推進方法として関連するミニラテラル枠組みとの協力が含まれている点である。例えば、⑤経済安全保障のためのネットワークの拡充のためには、IPEFへの参加と、同枠組みが「インド太平洋地域における実質的な経済協力体」に発展していけるように主要国と緊密に協力する（大韓民国政府, 2022, p.25）」ことが示された。2022年5月、尹政権の外交部長官に指名されたパク・ジン氏は、「インド太平洋地域の平和と繁栄のために積極的に協力していく。そのためにインド太平洋経済枠組みへの参加とクアッドとの多様な協力を模索する（パク・ジン, 2022, p.2）」と述べ、韓国が今後インド太平洋地域における米国主導のミニラテラリズムに対して積極的な立場をとることを表明した。尹大統領は、政権開始直後に開かれた米韓首脳会談の記者会見においてIPEFへの参加を表明し、その二日後に米国主催で開かれたIPEF立ち上げのための首脳級会合にオンラインで参加した。IPEFは、貿易、サプライ・チェーン、クリーン経済、公正な経済の4つの分野における規範・ルール作り、参加国間協力を目指している（外務省, 2023b）。貿易を除く三つの分野は比較的新しい政策領域であり、韓国はこのような新しい分野における国際規範の構築に参加することが自国の国益につながると考えている（イ・チャンヤン, 2022, p.26; ハン・ドクス, 2022, p.31）。一方で、④包括的安全保障協力の拡大のためには、クアッドとの協力量針が示された。具体的には、クアッドとの「協力の接点を拡大したい。我が国が強みを持つ感染症、気候変動、新興技術のような分野でクアッドと協力を推進しながら、協力の基盤を徐々に拡大していく（大韓民国政府, 2022, p.24）」方針を示した。ただし、このことは、クアッド自体には参加せず、分野別ワーキング・グループに参加・協力することを意味している。実際、尹政権下でのクアッドとのかわり方はその通りとなっており（イ・ジョンソプ, 2022, p.34）、文政権の基本的方針から大きな変更点が見られない。

さらに、『自由、平和、繁栄のインド・太平洋戦略』では、同域内国家との連帯関係を構築する上での原則として包容、信頼、互惠の三つを挙げているが、そのうち包容は韓国のインド太平洋地域におけるビジョンが「特定の国家を敵視したり、排除したりしない包容性ある構想である（大韓民国政府, 2022, p.10）」ことを意味する。実際、韓国政府は、クアッドや IPEF のいずれの枠組みについてもそのミニラテラル枠組みが中国の台頭に対抗する、または、中国を排除するものではないことを引き続き強調している（イ・チャンヤン, 2022, p.26; ハン・ドクス, 2022, p.31）。『自由、平和、繁栄のインド・太平洋戦略』においても、中国はインド太平洋地域での平和と繁栄のために協力が必要な主要国である位置づけ、「国際規範と規則に基づいた相互尊重と互惠を基盤とする共同利益を追求（大韓民国政府, 2022, p.12）」していくことが示された。尹政権下でも中国との関係悪化は基本的に国益に反することであり、インド太平洋地域におけるミニラテラル枠組みへの関わり方に関してもそれをなるべく避けようとする政策表現が採用されていることが分かる。

しかし、尹政権のインド太平洋戦略は文政権の戦略と明らかに異なる点があり、それは対日政策である。上記の『自由、平和、繁栄のインド・太平洋戦略』では、「日本とは共同の利益と価値に合わせた未来志向的協力関係（大韓民国政府, 2022, p.11）」を構築するために関係改善を図り、「普遍的価値を共有する域内国家間協力と連帯のために必須的要素として相互信頼回復と関係発展のための外交的努力を行っている（大韓民国政府, 2022, pp.11-12）」ことを明確にした。

尹政権は政権開始当初から日本との関係改善を掲げ、その外交的努力は2023年8月18日に米国で開催された日米韓3カ国の共同首脳会談の開催につながった。この3カ国による首脳会談は1994年以降13回行われたが、それまでの会談が多国間外交の場で行われたのに対して、今回の会談はキャンプ・デービッドで単独で開催された（ジョン・ダミン, 2023）。これは3カ国の関係が今まで以上に改善したことを意味する。同会談後に発表された共同声明では、「この新たな時代に共に乗り出すに当たり、我々が共有する価値が我々の指針となり、三か国の5億人の国民が安全と繁栄を享受する自由で開かれたインド太平洋が（外務省, 2023c）」日米韓の共通の目的であることを明記し、従来の日米・米韓の二国間同盟のさらなる強化に加え、日米韓3カ国による協力関係を強化していくことが表明された。注目すべきことは、そのために、3カ国の首脳、外務・国防閣僚、国家安全保障局長の会合を定例化するとともに、インド太平洋地域における連携と共同行動の可能性を探るために「年1回の日米韓インド太平洋対話を立ち上げる（外務省, 2023c）」ことを発表するなど、継続的な協力を可能にするための3カ国間協議体の制度化を試みる点が合意された点であろう。2023年8月23日に開かれた国会外交統一委員会においてパク・ジン外交部長官は、このような3カ国間協力関係が「独立した協議体として確固たる地位を今回確立した（パク・ジン, 2023, p.52）」と述べた。これは3カ国間関

係がクアッドや AUKUS のような協議体、つまりインド太平洋地域におけるミニラテラル枠組みに発展していく可能性があることを示唆している（ジャン・ムン・イ, 2023）。

## 5. 終わりに

本稿では、クアッドへの関わり方を事例に、インド太平洋地域における米国主導のミニラテラリズムに韓国がどのように対応してきたのかを検討し、その対応が進歩派の文政権と保守派の尹政権で変化したのかを分析した。その結果は、以下のようにまとめられる。

第1に、韓国は、先行研究が指摘したようにクアッド自体には継続して参加していない状態であるが、しかしながら、クアッドの分野別ワーキング・グループに参加する形で関与してきた。このようなクアッドへの関わり方は文政権と尹政権を通して大きな変化は見られないものの、文政権に比べて尹政権は IPEF に参加する等インド太平洋地域における米国主導のミニラテラル枠組みへの参加、または、協力関係の構築により積極的な傾向があると言えよう。

第2に、韓国がクアッドにこのような関わり方をしているのは、日中との関係が強く影響していると考えられる。特に、クアッドへの関わり方をワーキング・グループでの参加に止めているのは、事実上中国の台頭に対抗するために立ち上がったクアッド自体に公式的に「参加」することは同国との関係悪化をもたらすリスクが高いからである。さらにこのリスクを避けるために、韓国はインド太平洋地域におけるミニラテラリズムは特定の国を敵視したり、排除したりすべきではないという方針を徹底している。一方で、日本とは領土問題や歴史問題等まだ解決できていない課題が多い。このことからクアッドのイニシアチブを取った日本は韓国を同枠組みの構成国から除外し、一方で、韓国（文政権）は日本がイニシアチブをとったクアッドに入ることは国益に反すると考えていた。

しかし、第3に、現在の尹政権は、中国との関係で韓国の独立性と自立性をより高めようとする一方で、日本との間では関係改善・強化により積極的に取り組んでおり、インド太平洋地域のミニラテラリズムに対する韓国の戦略にも変化が生じる可能性が窺える。日米韓3カ国の協議体はその具体例であり、これは韓国を含めたインド太平洋地域の安全保障に関わる新たなミニラテラル枠組み構築の可能性を示唆するものである。

この3カ国による協議体がインド太平洋地域の安全保障に関わるミニラテラル枠組みに発展していくためには、次の3つの課題を解決しなければならない。第1に、3カ国の共同声明には、この協議体が日米・米韓同盟を代替したり、その同盟公約を侵害したりすることはないと明記されており（ジャン・ムン・イ, 2023）、今後同協議体を従来の二国間同盟中心の安全保障体制とどのように連携させていくのかをより明確にしていく必要がある。

第2に、前節で述べた THAAD ミサイルシステム導入による中国の経済報復のような事態



を繰り返さないために、韓国政府は日米との関係改善・強化とともに中国との関係性をどのように再定義・再構築していくのかに関する政策方針を明確にする必要がある。同時に、これを日米韓3カ国で構成する枠組みの中で具現化する必要がある(朝鮮日報, 2023)。今年8月のキャンプ・デービッドにおける3カ国共同首脳会談の後に発表された共同声明では、「中国による不法な海洋権益に関する主張を後押しする危険かつ攻撃的な行動に関して各国が公に表明した立場を想起し、インド太平洋地域の水域におけるいかなる一方的な現状変更の試みにも強く反対する…我々は、国際社会の安全と繁栄に不可欠な要素である台湾海峡の平和と安定の重要性を再確認する。台湾に関する我々の基本的な立場に変更はなく、我々は、兩岸問題の平和的な解決を促す(外務省, 2023c)」とし、中国の台頭によってインド太平洋地域の安全保障にもたらされる主要な脅威に共同で対抗する姿勢を明記した。しかし、上記のような共同声明の方針は、尹政権のインド太平洋戦略の「包容」という原則に反する内容であると解釈される恐れがある。現在のクアッドは構成国間で中国に対する立場の相違がしばしば表面化しているが、これは共通の利益や目的を達成することを目指すミニラテラル枠組みの弱体化につながるリスクがある。このようなクアッドの現状を考えれば、今回合意された協議体が今後インド太平洋地域の安全保障に関わる新たなミニラテラル枠組みとして定着していく可能性を高めるためには、この3カ国間で中国に対する立場をどのように調整するのかを緊密に協議していく必要がある。

最後に、日米韓は3カ国協議体に対する国内政治の変化による影響を最小化し、枠組みの持続性を保たなければならない課題を持つ。そもそもミニラテラリズムは、構成国の国内政治の変化に影響を受けやすい傾向がある(Tow, 2020, pp.21-22)。現在、日米韓はハイ・レベルの会合の定例化によって3カ国間協議体を制度化し、枠組みの持続性を確保しようとしている。しかし、2024年に行われる米国の大統領選でトランプ氏がもう一度当選したり、2027年の韓国大統領選で進歩派への政権交代が起きて日韓関係が再び悪化したりすれば、同協議体の持続性は大きな挑戦を迎えることになるだろう(ユン・テゴン, 2023; チョン・ヨンウ, 2023)。

## 謝辞

本研究は、JSPS 科研費 JP 23K01283の助成を受けたものである。研究へのご協力、ご支援に感謝申し上げます。



## 注

- 1) Minilateralismという用語は、日韓において「少数国間 (소수국간)」(又は、少数国間主義)と訳されることがある。例えば、佐橋 (2023, p.19) はミニラテラリズムを、「少数国間での協力を指す」とし、近年米国主導で進められている国際経済秩序の形成においてミニラテラリズムが優先されていることを指摘した。ただし、日本でも上記の訳語よりも「ミニラテラリズム」を使用することが多く、本稿でも「ミニラテラリズム」をminilateralismを指す用語として使用する。
- 2) 韓国国内では、韓国政府はチップ4同盟への参加を公式的に表明しておらず、同枠組みに韓国が正式に参加しているとは言えないという見方がある。ただし、韓国は、米国、日本、台湾と共に2023年2月に開催された同枠組みの初会合に参加しており、2023年8月に開催された日米韓3ヵ国による共同声明において半導体のサプライ・チェーンの強化のために協力することに同意していること等を考慮し、本稿では韓国が事実上同枠組みに賛同し、関与していると判断した。

## 参考文献

### <日本語文献>

外務省 (2023a) 「日米豪印」9月22日付。

([https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/nsp/page1\\_001173.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/nsp/page1_001173.html)、最終閲覧：2023年10月25日)

外務省 (2023b) 「インド太平洋経済枠組み (IPEF)」10月5日付。

(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ipef.html>、最終閲覧：2023年10月25日)

外務省 (2023c) 『(仮訳) 日米韓首脳共同声明「キャンプ・デービッドの精神」2023年8月18日』。

(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100541771.pdf>、最終閲覧：2023年10月26日)

佐橋亮 (2023) 「米中対立で「少数国間」化する世界」『外交』81号、18-23頁。

### <英語文献>

Ahn, Choong-yong, 2023. Enhancing ROK-India Strategic Partnership in ROK's Indo-Pacific Construct: Pivotal State, Minilateralism, and Multilateralism. In Ahn, Choong Yong and Panda, Jagannath, eds., *Pivotal States, Global South and India-South Korea Relations*. Stockholm: The Institute for Security and Development Policy, pp. 27-38. Available at: [https://isdpeu/content/uploads/2023/08/ISDP-Special-Paper-Korea\\_Aug-2023-v.3.pdf#page=29](https://isdpeu/content/uploads/2023/08/ISDP-Special-Paper-Korea_Aug-2023-v.3.pdf#page=29) [Accessed 9 October 2023].

Cooper, Zack, 2022. Focus versus format: An American view of South Korea's regional engagement. *Asian Politics & Policy*, 15(1), pp. 37-47.

Eckersley, Robyn, 2012. Moving forward in the climate negotiations: multilateralism or minilateralism?. *Global environmental politics*, 12(2), pp.24-42.

- Ha, Hoang Thi, 2022. Understanding the Institutional Challenge of Indo-Pacific Minilaterals to ASEAN. *Contemporary Southeast Asia*, 44(1), pp. 1-30.
- Kahler, Miles, 1992. Multilateralism with small and large numbers. *International Organization*, 46(3), pp.681-708.
- Kim, Hyo-sook, 2022. South Korea's response to the BRI: Hedging amidst change and continuity in the international system. In Arase, David and Carvalho, Pedro Miguel Amakasu Raposo de Medeiros, eds., *The Belt and Road Initiative in Asia, Africa, and Europe*. Abingdon and New York: Routledge, pp. 33-49.
- Mladenov, Nickolay, 2023. Minilateralism: A Concept That Is Changing the World Order. *Policy Analysis of The Washington Institute*, 14 April. Available at: <<https://www.washingtoninstitute.org/policy-analysis/minilateralism-concept-changing-world-order>> [Accessed 4 October 2023].
- Mulgan, Aurelia George, 2008. Breaking the Mould: Japan's Subtle Shift from Exclusive Bilateralism to Modest Minilateralism. *Contemporary Southeast Asia*, 30(1), pp. 52-72.
- Naim, M., 2009. Minilateralism. *Foreign policy*, 173, pp.135-136.
- Singh, Bhuhindar, and Teo, Sarah, eds., 2020. *Minilateralism in the Indo-Pacific: the quadrilateral security dialogue, Lancang-Mekong cooperation mechanism, and ASEAN*. London: Routledge.
- Tow, William T., 2019. Minilateral security's relevance to US strategy in the Indo-Pacific: challenges and prospects. *The Pacific Review*, 32(2), pp. 232-244, DOI: 10.1080/09512748.2018.1465457.
- Tow, William T., 2020. Minilateralism and US security policy in the Indo-Pacific: The legacy, viability and deficiencies of a new security approach. In Singh, Bhuhindar and Teo, Sarah, eds., *Minilateralism in the Indo-Pacific: The Quadrilateral Security Dialogue, Lancang-Mekong Cooperation Mechanism, and ASEAN*. London: Routledge, pp. 13-26.
- White House., 2017. Joint Press Release by the United States of America and the Republic of Korea. *Statements and Releases*, 8 November. Available at: <<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/joint-press-release-united-states-america-republic-korea/>> [Accessed 15 January 2020].
- Yeo, Andrew, 2019. *Asia's Regional Architecture: Alliances and Institutions in the Pacific Century*. Palo Alto: Stanford University Press.
- Yeo, Andrew, 2021. Adapting the U.S.-South Korea Alliance to an Indo-Pacific Regional Architecture: Challenges and Prospects. *Korea Economic Institute of America Academic Policy Series*. 18 May. Available at: <<https://keia.org/publication/adapting-the-u-s-south-korea-alliance-to-an-indo-pacific-regional-architecture-challenges-and-prospects/>> [Accessed 9 October 2023].

#### <韓国語文献>

- カン・キョンファ (강경화) (2020a) 「제382회국회 (정기회) 국회본회의회의록 제5호 [第382回国会 (定期会) 国会本会議会議録第5号]」『国会會議録』9月15日付 (<http://likms.assembly.go.kr/record/mhs->

- 40-010.do, 最終閲覧：2023年10月15日)。
- カン・キョンファ (강경화) (2020b) 「2020년도국정감사의외교통일위원회회의의록 [2020年度国政監査外交統一委員会會議録]」『国会會議録』10月7日付 (<http://likms.assembly.go.kr/record/mhs-40-010.do>, 最終閲覧：2023年10月15日)。
- キム・ドンヨン (김동연) (2018) 「제364회국회 (정기회) 예산결산특별위원회회의의록 제5호 [第364回国会 (定期会) 予算決算特別委員会會議録第5号]」『国会會議録』11月7日付 (<http://likms.assembly.go.kr/record/mhs-40-010.do>, 最終閲覧：2023年10月28日)。
- キム・ジョンジェ (김정재) (2017) 「제354회국회 (정기회) 국회운영위원회회의의록 제3호 [第354回国会 (定期会) 国会運営委員会會議録第3号]」『国会會議録』11月10日付 (<http://likms.assembly.go.kr/record/mhs-40-010.do>, 最終閲覧：2023年10月28日)。
- 大統領記録館 (2021) 「한미 정상 공동성명 [韓米首腦共同聲明]」5月22日付 (<http://webarchives.pa.go.kr/19th/www.president.go.kr/articles/10346>, 最終閲覧：2023年10月29日)。
- 大韓民国政府 (대한민국정부) (2022) 『자유, 평화, 번영의 인도-태평양 전략 [自由、平和、繁榮のインド・太平洋戦略]』 ([https://www.mofa.go.kr/www/brd/m\\_4080/view.do?seq=373216](https://www.mofa.go.kr/www/brd/m_4080/view.do?seq=373216), 最終閲覧：2023年10月27日)。
- パク・ビョンソク (박병석) (2017) 「2017년도국정감사의외교통일위원회회의의록 [2017年度国政監査外交統一委員会會議録]」『国会會議録』10月30日付 (<http://likms.assembly.go.kr/record/mhs-40-010.do>, 最終閲覧：2023年10月28日)。
- パク・ジン (박진) (2022) 「제396회국회 (임시회・폐회중) 외교통일위원회회의의록 제1호 [第396回国会 (臨時会・閉会中) 外交統一委員会會議録第1号]」『国会會議録』5月2日付 (<http://likms.assembly.go.kr/record/mhs-40-010.do>, 最終閲覧：2023年10月15日)。
- パク・ジン (박진) (2023) 「제409회국회 (임시회) 외교통일위원회회의의록 제1호 [第409回国会 (臨時会) 外交統一委員会會議録第1号]」『国会會議録』8月23日付 (<http://likms.assembly.go.kr/record/mhs-40-010.do>, 最終閲覧：2023年10月15日)。
- パク・ホングン (박홍근) (2017) 「제354회국회 (정기회) 국회운영위원회회의의록 제3호 [第354回国会 (定期会) 国会運営委員会會議録第3号]」『国会會議録』11月10日付 (<http://likms.assembly.go.kr/record/mhs-40-010.do>, 最終閲覧：2023年10月28日)。
- ソ・ジュソク (서주석) (2020) 「제382회국회 (정기회) 국회운영위원회회의의록 제4호 [第382回国会 (定期会) 国会運営委員会會議録第4号]」『国会會議録』11月13日付 (<http://likms.assembly.go.kr/record/mhs-40-010.do>, 最終閲覧：2023年10月15日)。
- 新南方政策特別委員會 (신남방정책특별위원회) (2018) 『신남방정책추진전략 [新南方政策推進戰略]』11月8日付 ([http://webarchives.pa.go.kr/19th/www.nsp.go.kr/kor/post/pdsView.do?post\\_id=34&board\\_id=12&cpage=3](http://webarchives.pa.go.kr/19th/www.nsp.go.kr/kor/post/pdsView.do?post_id=34&board_id=12&cpage=3), 最終閲覧：2023年10月28日)。
- オ・スヒョン (오수현) (2019) 「文 “영변폐기는 비핵화 입구” 트럼프 “2년전보다 엄청난 진전” [文 “ヨンビョン廢棄は非核化への入り口” トランプ “2年前より大きな進展”]」『毎日經濟』7月1日付, 12面。

- ユン・テゴン (윤태곤) (2023) 「지속가능한 ‘캠프 데이비드’ 를 위하여 [持續可能な ‘キャンプ・デービッド’ のために]」『朝鮮日報』 8月25日付, A30面。
- イ・スヒョク (이수혁) (2020) 「2020년도 국정감사외교통일위원회회의록 [2020年度国政監査外交統一委員會議録]」『国会會議録』 10月12日付 (<http://likms.assembly.go.kr/record/mhs-40-010.do>, 最終閲覧: 2023年10月15日)。
- イ・ジョンソプ (이종섭) (2022) 「제400회국회 (정기회) 예산결산특별위원회회의록 제9호 [第400回国会 (定期会) 予算決算特別委員會議録第 9号]」『国会會議録』 11月14日付 (<http://likms.assembly.go.kr/record/mhs-40-010.do>, 最終閲覧: 2023年10月15日)。
- イ・チャンヤン (이창양) (2022) 「제398회국회 (임시회) 산업통상자원중소벤처기업위원회회의록제3호 [第398回国会 (臨時会) 産業通商資源中小ベンチャー企業委員會議録第 3号]」『国会會議録』 7月29日付 (<http://likms.assembly.go.kr/record/mhs-40-010.do>, 最終閲覧: 2023年10月15日)。
- イム・ジョンソク (임종석) (2017) 「제354회국회 (정기회) 국회운영위원회회의록제3호 [第354回国会 (定期会) 国会運営委員會議録第 3号]」『国会會議録』 11月10日付 (<http://likms.assembly.go.kr/record/mhs-40-010.do>, 最終閲覧: 2023年10月28日)。
- 外交部 (2018) (외교부) 「한미간 신남방정책 및 인도-태평양 전략 관련 협의 [韓米間新南方政策及びインド太平洋戰略関連協議]」『報道資料』 8月24日付 ([https://www.mofa.go.kr/www/brd/m\\_4080/view.do?seq=368529&page=2](https://www.mofa.go.kr/www/brd/m_4080/view.do?seq=368529&page=2), 最終閲覧: 2023年10月28日)。
- ジャン・グァンソク、ムン・ビョンギ、イサンファン (장관석, 문병기, 이상훈) (2023) 「대한민국-미국-일본, 하나될 때 더 강하다 [大韓民国-米國-日本、一つになるときもっと強くなる]」『東亞日報』 8月19日付。 (<https://www.donga.com/news/Politics/article/all/20230819/120763742/1>, 最終閲覧: 2023年10月28日)。
- ジョン・ギョンドウ (정경두) (2020) 「제382회국회 (정기회) 국회본회의회의록 제5호 [第382回国会 (定期会) 国会本會議會議録第 5号]」『国会會議録』 9月15日付 (<http://likms.assembly.go.kr/record/mhs-40-010.do>, 最終閲覧: 2023年10月15日)。
- ジョン・ダミン (정다민) (2023) 「한미일 정상회의: 이번회담이 특히 주목받는 이유, 정상회담 ‘제도화’ 의미는? [韓米日首腦會議: 今回の會談が特に注目される理由、首腦會談 ‘制度化’ の意味は? ]」『BBC 코리아』 8月18日付。 (<https://www.bbc.com/korean/news-66517768?xtor=AL-73-%5Bpartner%5D-%5Bnaver%5D-%5Bheadline%5D-%5Bkorean%5D-%5Bbizdev%5D-%5Bisapi%5D>, 最終閲覧: 2023年10月28日)。
- ジョン・ウィヨン (정의용) (2021a) 「제384회국회 (임시회) 외교통일위원회회의록 제3호 [第384回国会 (臨時会) 外交統一委員會議録第 3号]」『国会會議録』 2月18日付 (<http://likms.assembly.go.kr/record/mhs-40-010.do>, 最終閲覧: 2023年10月15日)。
- ジョン・ウィヨン (정의용) (2021b) 「제387회국회 (임시회) 외교통일위원회회의록 제1호 [第387回国会 (臨時会) 外交統一委員會議録第 1号]」『国会會議録』 5月28日付 (<http://likms.assembly.go.kr/record/mhs-40-010.do>, 最終閲覧: 2023年10月15日)。

ジョン・ウィヨン (정의용) (2021c) 「2021년도 국정감사외교통일위원회회의록 [2021年度国政監査外交統一委員会議録]」『国会會議録』10月21日付 (<http://likms.assembly.go.kr/record/mhs-40-010.do>, 最終閲覧: 2023年10月15日)。

朝鮮日報 (조선일보) (2023) 「사설: 중-러와 정상적 관계 관리할 지혜가 과제로 남았다 [社説: 中口と正常な關係を管理していく知恵は課題として残っている]」8日22日付。

조·세ヨン (조세영) (2019) 「제371회 국회(정기회) 외교통일위원회 회의록(신남방소위원회) 제1호 [第371回国会(定期会)外交統一委員会會議録(新南方小委員会)第1号]」『国会會議録』11月13日付 (<http://likms.assembly.go.kr/record/mhs-40-010.do>, 最終閲覧: 2023年10月15日)。

조·히ョン (조현) (2018) 「제364회 국회(정기회) 예산결산특별위원회회의록 제8호 [第364回国会(定期会)予算決算特別委員会會議録第8号]」『国会會議録』11月12日付 (<http://likms.assembly.go.kr/record/mhs-40-010.do>, 最終閲覧: 2023年10月28日)。

チョン・ヨンウ (천영우) (2023) 「일본의 “한반도 통일” 문서로 지지, 처음이다 [日本の“韓半島統一”文書で指示、初めてである]」『朝鮮日報』9月6日付、A34面。

한·도क्स (한덕수) (2022) 「제398회 국회(임시회) 국회분회의회의록 제6호 [第398回国会(臨時会)国会本會議會議録第6号]」『国会會議録』7月26日付 (<http://likms.assembly.go.kr/record/mhs-40-010.do>, 最終閲覧: 2023年10月15日)。

(ちゃん・ぶすん 外国語学部教授)

(きむ・ひよすく 英語国際学部准教授)